

医科・歯科 経営環境に関するアンケート結果

最大の課題は「人件費上昇」「診療報酬アップ」

協会では11月12日～28日に開業医会員1,217人を対象に税務調査アンケートをFAXで実施し、119人(9.8%)から回答が寄せられました。アンケートは、経営環境に関するものと2021年以降に税務調査を受けられた先生向けの2部構成になっており、このうち、経営環境の結果を報告します。

主な診療科は内科系37%、歯科19%、外科・整形外科14%で、診療形態は無床診77%、有床診19%、病院4%でした。

まず、長崎県生産性向上・職場環境整備等支援事業支援金の申請状況ですが、「申請した」60%、「ベースアップ評価料を届出していない」24%、「届出ているが申請していない」が13%(図1)で、申請していない理由として、「面倒だった」7人、「支給対象となる取組ができなかった」6人、「知らなかった・忘れていた」3人でした。

次に、12月からの最低賃金引き上げへの対応について、「最低賃金を

図1 長崎県生産性向上・職場環境整備等支援事業支援金は申請しましたか。

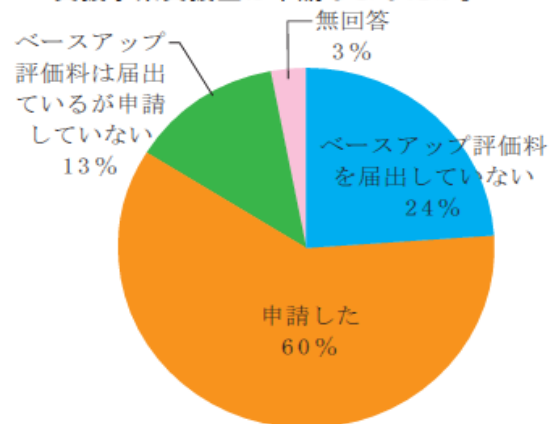


図2 最低賃金が引き上げられ1031円になりますが、どのように対応されますか。

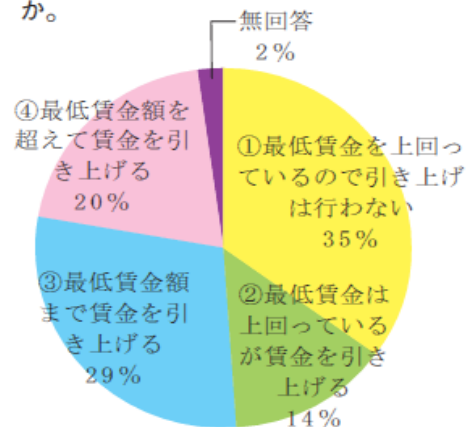


図3 賃上げの原資を確保するために、どのような対策をされますか。

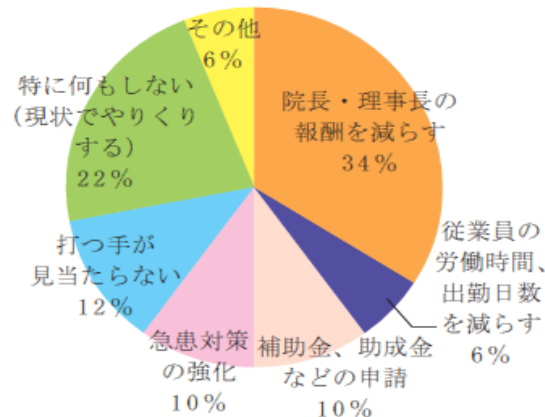
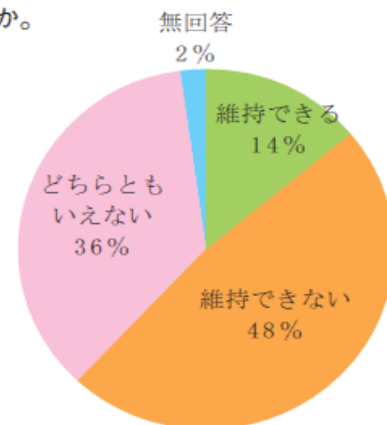


図4 補助金や診療報酬の期中改定がなくても、経営は維持できると思いますか。



上回っているのに引き上げは行わない」が35%、「最低賃金額まで賃金を引き上げる」29%、「最低賃金額を超えて賃金を引き上げる」20%、「最低賃金は上回っているが賃金を引き上げる」14%となっています(図2)。この賃上げの原資を確保するための対策では、「院長・理事長の報酬を減らす」が50人・34%で最も多く、つづいて「現状でやりくりする」22%、「打つ手が見当たらない」12%、「補助金、助成金などの申請」と「集患対策の強化」が10%でした(図3)。その他に、診療時間を減らす、借金、院長の個人金融資産の取り崩し、人員削減、自費診療の拡張、賞与を減らした、経費の節約などで対応しているとの現状も示されました。

現状の医療形態を維持するとして、補助金や診療報酬の期中改定がなくても、経営は維持できると思いますかの問い、「維持できる」と答えたのは17人・14%だけでした。最も多かったのは「維持できない」57人・48%で、「どちらともいえない」36%でした(図4)。

国への要望にも「基本料を上げて欲しい。真水での対応を!!」「物価高に苦しんでいる方が多いと思われ、多方面に影響がでている」「診療報酬点数が低いのに、給与をアップしないといけないのは厳しい」「診療報酬の早期大幅引き上げ」など、多くのご意見が寄せられました。